

三浦 義光 議員 無会派

28年度の農業施策に対する市の考え方を尋ねる

問

- (1) 中間管理事業の中でも地域集積協力金、経営転換協力金、耕作者集積協力金、それぞれの支援の具体的な割合は。
- (2) 機構の事業により権利設定を行う場合、出し手の申し出から受け手の正式決定までに時間がかかりタイムラグがあること、事務量が多いためか事業を活用しにくいという声があるが、地域集積協力金は前年よりも減額、円滑化事業からの横滑りは認められなくなり27年度のような集積が進むのか。果たしてそこまで伸びるのかその見通しは。
- (3) 農業の企業参入、農業生産法人化、それに伴う6次産業化に対する考えは。
- (4) 農林水産省はPPP対

策の目玉として、全ての農産物を対象にした産地パワ

ーアップ事業を創設した。事業展開には、説明会の開催、再生協議会の立ち上げが不可欠であるが本市の状況は。

農業振興地域として
も守らなければなら
ない

答 開発部長

(1) 地域集積協力金は23地区申請で合計3千855万7千200円である。

経営転換協力金は、136件申請で合計5千320万円である。

耕作者集積協力金は、260筆申請で合計701万2千円、総額9千876万9千200円である。

(2) 制度内容がわかりづらいという難点、また手続き

事務量が多く、貸し手と担い手との利用権設定までに時間がかかるなどのデメリットがある。

しかし、農家の高齢化や後継者不在を理由に、今後農地中間管理事業や農地利用集積円滑化事業は増加すると思われる。

答 市長

(2) JAや東海農政局、本市農政課も含め中間管理機構に対し説明していかねばならないと思っている。例えば、農業振興地域としても守らなければならぬという一面などがある。

(3) さまざまな企業に対し本市の農地を使用する農業生産の説明をすることは、なかなか厳しい状況である。

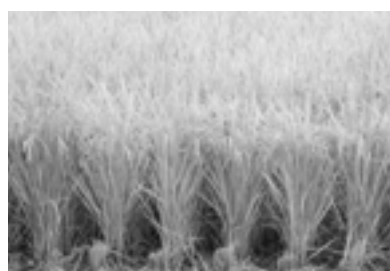
農業法人化を進めることが、安定した商品の供給と雇用につながっていくだろうと思っている。

ホームページなどを活用し本市の農業製品の特色をPRし、企業に対し商品を使っていただく産業化を進めていく。

答 開発部長

(4) 2月8日、県より地域の再生協議会担当者に対し説明会が開催された。

この地域は本市、蟹江町、飛鳥村を区域とする海部南部地域農業再生協議会が24年2月より設立されている。



▲市内において収穫間近の稲

ふれあいサロンの今後の事業展開は

問

(1) ふれあいサロンは27年度から運営事業委託料を計上し、介護サービス事業所や福寿会などで開始しているが活動内容と実績は。

(2) ふれあいサロンは、喫茶店に行くような感覚で気軽にかけることができ、楽しみながら新たな人間関

係を構築することができると28年度の委託内容に変更はあるか。

自治会など地域の取り組みに変化はあるか。

多くの方の通いの場を提供していきたい

答 民生部長

(1) 介護サービス事業所、JA、福寿会など8団体10カ所で活動し、1年間順調に運営していただいている。

(2) 28年度から総合事業に位置づけし多くの方に通いの場をより多く提供できるように取り組んでいきたい。

答 市長

(2) 本市の高齢者対策の一つの方向性としても非常に大事なことだと思っているので、それぞれの会場に足を運んでいただきたい。

▲認知症サポーターの証「オレンジリング」